

平成23年度

財 務 諸 表

第 1 期

自 平成23年4月 1 日

至 平成24年3月31日

高知県公立大学法人

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用県有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	12
(5) 長期貸付金の明細	12
(6) 長期借入金の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業の明細	17
(21) 科学研究費補助金の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

# 貸借対照表

平成24年3月31日

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,674,990,000
建物	3,507,322,297	
減価償却累計額	△ 164,253,672	3,343,068,625
構築物	67,344,161	
減価償却累計額	△ 7,223,016	60,121,145
機械装置	58,250,289	
減価償却累計額	△ 3,443,364	54,806,925
工具器具備品	230,692,474	
減価償却累計額	△ 56,050,600	174,641,874
図書		391,645,717
車両運搬具	1,455,881	
減価償却累計額	△ 296,100	1,159,781
美術品・收藏品		6,500,000
有形固定資産合計		6,706,934,067
2 無形固定資産		
ソフトウェア		17,749,936
電話加入権		7,500
無形固定資産合計		17,757,436
3 投資その他の資産		
長期前払費用		8,274
長期未収入金	5,676,670	
徴収不能引当金	△ 5,676,670	-
投資その他の資産合計		8,274
固定資産合計		6,724,699,777
II 流動資産		
現金及び預金		445,602,454
未収学生納付金収入	1,682,360	
徴収不能引当金	△ 193,391	1,488,969
その他未収入金		7,330,075
たな卸資産		593,820
立替金		1,262,020
前払費用		10,167,959
流動資産合計		466,445,297
資産合計		7,191,145,074

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	28,087,494	
資産見返補助金等	4,907,065	
資産見返寄附金	1,032	
資産見返物品受贈額	678,292,581	711,288,172

固定負債合計

711,288,172

II 流動負債

寄附金債務		872,688
前受金		370,000
前受収益		1,504,564
未払金		244,516,430
未払消費税等		508,000
預り科学研究費補助金等		16,133,176
預り金		7,858,740

流動負債合計

271,763,598

負債合計

983,051,770

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	6,167,070,000	
資本金合計		6,167,070,000

II 資本剰余金

資本剰余金	6,507,500	
損益外減価償却累計額	△ 160,174,231	
資本剰余金合計		△ 153,666,731

III 利益剰余金

当期末処分利益	194,690,035	
(うち当期総利益)	( 194,690,035 )	
利益剰余金合計		194,690,035

純資産合計

6,208,093,304

負債純資産合計

7,191,145,074

# 損益計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	232,306,394	
研究経費	169,773,143	
教育研究支援経費	29,714,365	
受託研究費	5,500,000	
受託事業費	3,083,938	
役員人件費	19,415,596	
教員人件費	1,366,548,433	
職員人件費	351,646,079	2,177,987,948
一般管理費		153,009,813
経常費用合計		2,330,997,761
経常収益		
運営費交付金収益		1,609,980,807
授業料収益		666,371,366
入学金収益		79,498,200
検定料収益		37,313,900
受託研究等収益		5,500,000
受託事業等収益		3,084,000
寄附金収益		627,312
補助金等収益		7,450,717
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	410,699	
資産見返補助金等戻入	84,218	
資産見返物品受贈額戻入	73,352,065	73,846,982
雑益		
財産貸付料収益	14,734,237	
間接経費収益	18,180,572	
その他雑益	6,513,687	39,428,496
経常収益合計		2,523,101,780
経常利益		192,104,019
臨時損失		
徴収不能引当金繰入額		4,064,704
消耗品費(譲与)		194,341,117
臨時利益		
物品受贈益(譲与)		194,341,117
債権受贈益(譲与)		6,650,720
当期純利益		194,690,035
当期総利益		194,690,035

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 294,680,733
人件費支出	△ 1,579,531,310
その他の業務支出	△ 134,884,555
運営費交付金収入	1,638,479,000
授業料収入	641,673,081
入学金収入	79,498,200
検定料収入	37,313,900
受託事業費等収入	2,034,000
補助金等収入	12,442,000
寄附金収入	1,500,000
その他の業務収入	40,152,985
預り金収支差額	23,991,916
立替金収支差額	△ 1,262,020
業務活動によるキャッシュ・フロー	466,726,464
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 21,124,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,124,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	445,602,454
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	445,602,454

## 利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期末処分利益		194,690,035
当期総利益	194,690,035	
II 利益処分類		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	194,690,035	194,690,035

行政サービス実施コスト計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,177,987,948	
一般管理費	153,009,813	
臨時損失	<u>198,405,821</u>	2,529,403,582
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 666,371,366	
入学金収益	△ 79,498,200	
検定料収益	△ 37,313,900	
受託研究等収益	△ 5,500,000	
受託事業等収益	△ 3,084,000	
寄附金収益	△ 627,312	
雑益	<u>△ 21,247,924</u>	<u>△ 813,642,702</u>
業務費用合計		1,715,760,880
II 損益外減価償却相当額		160,174,231
III 引当外賞与増加見積額		8,501,742
IV 引当外退職給付増加見積額		15,092,003
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	137,231,907	
地方公共団体出資の機会費用	<u>60,203,685</u>	<u>197,435,592</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u>2,096,964,448</u>



## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、高知県から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数をもって、耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～46年
構築物	2～45年
機械装置	17年
工具器具備品	1～15年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85条）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

#### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法により評価しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87条第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86条第2項に基づき、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

##### (3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

高知県の公有財産貸付料算定基準に基づき、使用料を算定しております。なお、工作物については建物貸付料の算定基準を準用しております。

##### (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.988%で計算しております。

#### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II 「貸借対照表」注記

- 1 引当外退職給付見込額  
翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見込額は1,157,892,578円です。
- 2 引当外賞与見込額  
翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見込額は105,944,783円です。

## III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

- 1 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金	445,602,454 円
資金期末残高	445,602,454 円

- 2 重要な非資金取引の内訳

- (1) 現物出資等の受入による資産の取得

土地	2,674,990,000 円
建物	3,492,080,000 円

- (2) 無償譲与による資産の取得

建物	14,556,647 円
構築物	67,344,161 円
機械装置	58,250,289 円
工具器具備品	218,107,248 円
図書	379,019,523 円
車輛運搬具	1,455,881 円
美術品・收藏品	6,500,000 円
ソフトウェア	12,910,897 円
電話加入権	7,500 円

- (3) 現物寄付による資産の取得

図書	1,032 円
----	---------

- (4) 譲与物品の受入

物品受贈益	194,341,117 円
-------	---------------

- (5) 譲与債権の受入

債権受贈益	6,650,720 円
-------	-------------

## IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

### 機会費用の内訳

設立団体に係る額	197,435,592 円
----------	---------------

## V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VI 減損会計関係

- 1 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教職員宿舎(鴨部)	建物	高知市鴨部	609,416

- 2 認められた減損の兆候の概要

期末日現在、退去に伴い遊休状態です。

- 3 減損損失の認識に至らなかった理由

今後も引き続き教職員宿舎としての使用を想定しています。

## VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

## Ⅶ 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定の基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	445,602,454	445,602,454	0
(2) 未払金	(244,516,430)	(244,516,430)	0

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## Ⅸ 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## X 資産除去債務関係

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)										
建物	3,492,080,000	0	0	3,492,080,000	160,174,231	160,174,231	0	0	0	3,331,905,769
計	3,492,080,000	0	0	3,492,080,000	160,174,231	160,174,231	0	0	0	3,331,905,769
有形固定資産(特定償却資産以外)										
建物	14,556,647	685,650	0	15,242,297	4,079,441	4,079,441	0	0	0	11,162,856
構築物	67,344,161	0	0	67,344,161	7,223,016	7,223,016	0	0	0	60,121,145
機械装置	58,250,289	0	0	58,250,289	3,443,364	3,443,364	0	0	0	54,806,925
工具器具備品	218,107,248	12,585,226	0	230,692,474	56,050,600	56,050,600	0	0	0	174,641,874
図書	379,019,523	12,851,353	225,159	391,645,717	0	0	0	0	0	391,645,717
車両運搬具	1,455,881	0	0	1,455,881	296,100	296,100	0	0	0	1,159,781
計	738,733,749	26,122,229	225,159	764,630,819	71,092,521	71,092,521	0	0	0	693,538,298
有形固定資産(非償却資産)										
土地	2,674,990,000	0	0	2,674,990,000	-	-	0	0	0	2,674,990,000
美術品・收藏品	6,500,000	0	0	6,500,000	-	-	0	0	0	6,500,000
計	2,681,490,000	0	0	2,681,490,000	-	-	0	0	0	2,681,490,000
有形固定資産合計										
土地	2,674,990,000	0	0	2,674,990,000	-	-	0	0	0	2,674,990,000
建物	3,506,636,647	685,650	0	3,507,322,297	164,253,672	164,253,672	0	0	0	3,343,068,625
構築物	67,344,161	0	0	67,344,161	7,223,016	7,223,016	0	0	0	60,121,145
機械装置	58,250,289	0	0	58,250,289	3,443,364	3,443,364	0	0	0	54,806,925
工具器具備品	218,107,248	12,585,226	0	230,692,474	56,050,600	56,050,600	0	0	0	174,641,874
図書	379,019,523	12,851,353	225,159	391,645,717	0	0	0	0	0	391,645,717
車両運搬具	1,455,881	0	0	1,455,881	296,100	296,100	0	0	0	1,159,781
美術品・收藏品	6,500,000	0	0	6,500,000	-	-	0	0	0	6,500,000
計	6,912,303,749	26,122,229	225,159	6,938,200,819	231,266,752	231,266,752	0	0	0	6,706,934,067
無形固定資産(特定償却資産以外)										
ソフトウェア	12,910,897	7,591,500	0	20,502,397	2,752,461	2,752,461	0	0	0	17,749,936
計	12,910,897	7,591,500	0	20,502,397	2,752,461	2,752,461	0	0	0	17,749,936
無形固定資産(非償却資産)										
電話加入権	7,500	0	0	7,500	-	-	0	0	0	7,500
計	7,500	0	0	7,500	-	-	0	0	0	7,500
無形固定資産合計										
ソフトウェア	12,910,897	7,591,500	0	20,502,397	2,752,461	2,752,461	0	0	0	17,749,936
電話加入権	7,500	0	0	7,500	-	-	0	0	0	7,500
計	12,918,397	7,591,500	0	20,509,897	2,752,461	2,752,461	0	0	0	17,767,436
投資その他の資産										
長期前払費用	0	8,274	0	8,274	-	-	-	-	-	8,274
計	0	8,274	0	8,274	-	-	-	-	-	8,274

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	0	1,015,205	0	421,385	0	593,820	災害時用備蓄品、切手等

## (3) 無償使用県有財産等の明細

(単位:円)

区分	所在地	種別	構造	面積 (㎡)	機会費用額	摘要	
土地	高知市永国寺町122-1	県立大学北舎	-	11,311.06	50,940,490		
	高知市永国寺町145	県立大学南舎	-	3,116.30	11,592,636		
	高知市永国寺町91	県立大学運動場	-	7,402.60	31,212,619		
	小計			21,829.96	93,745,745		
建物	高知市永国寺町122-1 【県立大学北舎】	本館	鉄筋コンクリート造3階建	1,452.05	2,475,705		
		講義棟	鉄筋コンクリート造4階建	1,804.15	3,075,049		
		実験棟	鉄筋コンクリート造4階建	3,009.87	5,374,953		
		作法室	木造平屋建	100.88	14,370		
		講堂兼体育館	鉄骨造一部RC鉄筋コンクリート造1階建	1,237.54	444,031		
		図書館	鉄筋コンクリート造2階建	394.40	915,971		
		作法室	木造平屋建	56.27	11,481		
		危険物貯蔵庫	コンクリートブロック平屋建	11.02	24,850		
		体育館渡り廊下	鉄骨造塩ビ鋼板葺平屋造	69.80	52,465		
		図書館	鉄筋コンクリート造4階建	1,007.08	9,634,469		
		倉庫	鉄骨亜鉛メッキ鋼板2階建	96.35	212,378		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	29.40	23,262		
		自転車置場	鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	14.70	11,631		
		仮倉庫	鉄骨プレハブ造平屋建	22.73	51,565		
		喫煙所	鉄骨造平屋建	7.17	26,230		
		高知市永国寺町145 【県立大学南舎】	温室	鉄骨 硝子張	60.00	10,882	
	南学会		鉄筋コンクリート造4階建	3,016.98	10,326,294		
	学生会館		鉄筋コンクリート造4階建	1,054.05	4,364,925		
	渡り廊下		鉄骨造カラートタン葺1階建	5.98	3,243		
	自転車置場		鉄骨造カラートタン葺1階建	36.00	17,862		
	ポンプ庫		鉄筋コンクリート造1階建	12.00	43,309		
	自転車置場		鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	78.40	62,062		
	自転車置場		鉄骨亜鉛メッキ鋼板平屋	19.60	15,516		
	高知市永国寺町91 【県立大学運動場】	給食棟	鉄筋コンクリート造平屋建	247.50	809,560		
		部室棟	軽量鉄骨造プレハブ平屋	87.48	16,231		
		便所器具庫	コンクリートブロック建平屋	42.00	97,181		
		弓道場	鉄骨造平屋 鉄板	36.05	175,613		
		弓道場的場	鉄骨造平屋 スレート	13.20	42,129		
	高知市永国寺町5-15 【高知短期大学】	講義棟	鉄筋コンクリート造4階建	1,619.66	2,186,934		
		エレベーター棟	鉄筋コンクリート造4階建	83.93	2,125,059		
	小計			1,716.79	42,645,210		
	工作物	高知市永国寺町122-1 【県立大学北舎】	水道	-	-	45,595	学生寮及び教職員住宅
			照明装置	-	-	214,931	グラウンド
			囲障	コンクリートブロック造 H1.6m L152m	-	77,014	
			門	鉄製	-	66,674	
			囲障	パイプ支柱金属ネット張	-	355,625	
高知市永国寺町145 【県立大学南舎】		冷房専用エアコン	-	-	81,113		
小計			-	840,952			
合計					137,231,907		

(注) 上記の全ての土地・建物・工作物について、高知県より無償貸与を受けております。

(4) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金	0	5,676,670	5,676,670	0	5,676,670	5,676,670	(注1)
未収学生納付金収入	0	1,682,360	1,682,360	0	193,391	193,391	(注2)
合 計	0	7,359,030	7,359,030	0	5,870,061	5,870,061	

(注1) 貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 一般債権について、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	6,167,070,000	0	0	6,167,070,000	※1
	計	6,167,070,000	0	0	6,167,070,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	6,507,500	0	0	6,507,500	※2
	計	6,507,500	0	0	6,507,500	
	損益外減価償却累計額	0	160,174,231	0	160,174,231	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	差 引 計	6,507,500	△ 160,174,231	0	△ 153,666,731	

※1 設立団体（高知県）からの現物出資によるものです。

※2 設立団体（高知県）からの無償譲与によるものです。

(1 1) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(1 1) - 1 積立金の明細

該当事項はありません。

(1 1) - 2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(1 2) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 2) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	仮勘定見返運 営費交付金	小 計	
平成23年度	0	1,638,479,000	1,609,980,807	28,498,193	0	1,638,479,000	0
合 計	0	1,638,479,000	1,609,980,807	28,498,193	0	1,638,479,000	0

(1 2) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成23年度交付分	合 計
期間進行基準	1,609,980,807	1,609,980,807
合 計	1,609,980,807	1,609,980,807

(1 3) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				収益計上	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等		
大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル 養成プラン)	6,303,000	0	150,783	0	0	6,152,217	
大学改革推進等補助金 (専門的看護師・薬剤師等 医療人材養成事業)	6,000,000	0	4,840,500	0	0	1,159,500	
教員講習開設事業費等補助 金	139,000	0	0	0	0	139,000	
合 計	12,442,000	0	4,991,283	0	0	7,450,717	



## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	16,229,487	1	0	0
	非常勤	753,360	6	0	0
	計	16,982,847	7	0	0
教職員	常勤	1,206,814,202	170	142,864,198	10
	非常勤	100,929,812	145	570,000	6
	計	1,307,744,014	315	143,434,198	16
合計	常勤	1,223,043,689	171	142,864,198	10
	非常勤	101,683,172	151	570,000	6
	計	1,324,726,861	322	143,434,198	16

## 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「高知県公立大学法人役員報酬規程」に基づき支給しております。

## (2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「高知県公立大学法人役員退職手当規程」に基づき支給しております。

## 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「高知県公立大学法人給与規程」、「高知県公立大学法人契約職員就業規則」及び「高知県公立大学法人非常勤職員等就業規則」に基づき支給しております。

## (2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「高知県公立大学法人職員退職手当規程」及び「高知県公立大学法人非常勤職員等就業規則」に基づき支給しております。

## 3 役員については、期末現在の人数と上表の支給人数は異なります。

## 4 教職員の支給人員数は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

## 5 上記明細には法定福利費(269,449千円)は含まれていません。

## 6 上記明細には、受託研究費及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	40,760,946	
備品費	13,514,690	
印刷製本費	5,549,586	
水道光熱費	30,744,562	
旅費交通費	10,628,185	
通信運搬費	1,963,587	
賃借料	1,842,481	
福利厚生費	10,286,491	
保守費	2,271,924	
修繕費	6,063,465	
損害保険料	1,795,132	
交際費	127,425	
広告宣伝費	261,450	
行事費	2,088,702	
諸会費	674,994	
会議費	55,168	
研修費	10,500	
報酬・委託・手数料	49,267,506	
貸倒損失	348,900	
徴収不能引当金繰入額	1,805,357	
租税公課	9,000	
奨学費	24,359,975	
減価償却費	27,876,368	232,306,394
研究経費		
消耗品費	49,664,517	
備品費	11,777,037	
印刷製本費	7,510,667	
水道光熱費	10,128,656	
旅費交通費	27,426,919	
通信運搬費	1,538,853	
賃借料	210,910	
保守費	1,571,360	
修繕費	4,494,111	
損害保険料	1,531,770	
交際費	5,000	
広告宣伝費	547,340	
諸会費	1,761,083	
会議費	11,500	
研修費	110,000	
報酬・委託・手数料	27,548,148	
減価償却費	23,935,272	169,773,143
教育研究支援経費		
消耗品費	1,837,170	
備品費	594,300	
図書費(除却損)	2,000	
印刷製本費	80,500	
水道光熱費	3,203,240	
旅費交通費	165,261	
通信運搬費	6,278,247	
保守費	7,018,792	
修繕費	221,188	
損害保険料	290,752	
諸会費	109,000	
報酬・委託・手数料	5,600,131	
減価償却費	4,313,784	29,714,865
受託研究費		5,500,000
受託事業費		3,083,938
役員人件費		
報酬	12,752,400	
賞与	4,230,447	
法定福利費	2,432,749	19,415,596

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	706,482,922		
賞与	232,055,401		
退職給付費用	142,864,198		
法定福利費	226,147,818	1,307,550,339	
非常勤教員給与			
給料	4,202,324		
賞与	44,000		
法定福利費	446,682	4,693,006	
非常勤講師給与			
給与		54,305,088	1,366,548,433
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	207,980,268		
賞与	60,295,611		
法定福利費	35,057,952	303,333,831	
非常勤職員給与			
給料	42,004,400		
賞与	374,000		
退職給付費用	570,000		
法定福利費	5,363,848	48,312,248	351,646,079
一般管理費			
消耗品費		18,823,100	
備品費		5,940,048	
印刷製本費		6,729,410	
水道光熱費		4,513,358	
旅費交通費		7,207,075	
通信運搬費		6,422,589	
賃借料		846,720	
車両燃料費		118,974	
福利厚生費		2,130,205	
保守費		5,442,042	
修繕費		12,863,691	
損害保険料		469,995	
交際費		171,019	
広告宣伝費		4,628,835	
行事費		2,100,802	
諸会費		1,657,800	
会議費		2,100	
研修費		203,200	
報酬・委託・手数料		54,375,935	
雑費		111,557	
租税公課		531,800	
減価償却費		17,719,558	153,009,813

## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	1,501,032	10	現物寄附 1,032円 (9件) 金銭寄附 1,500,000円 (1件)
合 計	1,501,032	10	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
—	0	5,500,000	5,500,000	0
合 計	0	5,500,000	5,500,000	0

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	0	3,084,000	3,084,000	0
合 計	0	3,084,000	3,084,000	0

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

## (21) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (基盤研究 (A))	3,225,000 (7,509,918)	8	
科学研究費補助金 (基盤研究 (B))	2,766,000 (12,960,297)	10	
科学研究費補助金 (基盤研究 (C))	5,328,572 (18,976,871)	24	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	2,136,000 (7,118,136)	7	
科学研究費補助金 (若手研究 (B))	4,380,000 (14,600,000)	17	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	345,000 (1,150,000)	3	
厚生労働科学研究費補助金 (難治性疾患克服研究事業)	0 (600,000)	1	
厚生労働科学研究費補助金 (長寿科学総合研究事業)	0 (100,000)	1	
合 計	18,180,572 (63,015,222)	71	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
預金	445,602,454	
計	445,602,454	

## ② 未収入金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
長期未収入金	5,676,670	
授業料(平成23年度分)	1,543,240	
授業料(県譲渡)	139,120	
財産貸付料収益	393,402	
受託研究収入	5,500,000	
受託事業収入	1,050,000	
その他収入	386,673	
計	14,689,105	

## ③ 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
科学研究費補助金等	16,133,176	
その他	7,858,740	
計	23,991,916	

## ④ 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	158,078,798	
業務費	73,789,425	
資産購入	12,588,687	
その他	59,520	
計	244,516,430	

## ⑤ 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
建物	10,494,347	
構築物	60,121,145	
機械装置	54,806,925	
工具器具備品	162,407,899	
図書	379,017,523	
車両運搬具	1,159,781	
ソフトウェア	10,284,961	
計	678,292,581	

平成23年度

# 決算報告書

第1期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

高知県公立大学法人

# 平成23年度 決算報告書

高知県公立大学法人

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	1,638,478	1,638,479	1	
学生納付金収入	716,100	759,193	43,093	(注1)
受託研究等収入	6,705	22,526	15,821	(注2)
その他の収入	27,518	40,902	13,384	(注3)
計	2,388,801	2,461,100	72,299	
支出				
教育研究経費	306,602	257,999	△ 48,603	(注4)
一般管理費	294,586	261,711	△ 32,875	(注5)
人件費	1,779,378	1,733,502	△ 45,876	(注6)
受託研究等経費	8,235	21,653	13,418	(注7)
その他支出	-	-	-	
計	2,388,801	2,274,865	△ 113,936	
収入-支出	-	186,235	186,235	

※本表の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

○予算との差異等について

- (注1) 学生数増による授業料収入の増、入学志願者増による検定料収入の増
- (注2) (注7) 受託事業、特定寄附金の受入増、大学改革推進等補助金の採択による増
- (注3) 留学生受入、証明事務発行等の手数料収入の増
- (注4) 実験実習費、教員研究費等の節減による減
- (注5) 光熱水費等の維持管理経費節減による減
- (注6) 教員の未採用等による減

# 監査報告書

平成24年6月13日

高知県公立大学法人

理事長 南 裕子 様

高知県公立大学法人

監事

武田 裕忠



監事

島田 一夫



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

私ども監事は、理事会および経営審議会に出席して、法人としての重要な意思決定ならびに役員の職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じて重要な決裁書類等を閲覧し、また、必要に応じて関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書に関し、監査の方法の概要について報告ならびに説明を受け、検討を加えました。

## 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 役員の業務執行に関しては、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実は認められない。

以上



# 独立監査人の監査報告書

平成 24 年 6 月 13 日

高知県公立大学法人


理事長 南 裕 子 殿

有限責任 あずさ監査法人


指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

西野裕久 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

小林礼治 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

堀 重樹 

## <財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条の規定に基づく監査に準じて、高知県公立大学法人の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

## 財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、高知県公立大学法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づく監査に準じて、高知県公立大学法人の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次の通りである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づく監査に準じて、高知県公立大学法人の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が高知県公立大学法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上